

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎尾 欣司
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03（6853）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート統括 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	6,714	8,666	14,857
経常利益又は経常損失 () (百万円)	95	195	147
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (百万円)	65	150	75
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43	158	159
純資産額 (百万円)	10,804	11,019	11,004
総資産額 (百万円)	13,646	15,063	14,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.86	6.51	3.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	73.2	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	247	205	1,044
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56	91	39
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	538	280	638
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,194	5,361	5,938

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	0.56	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

3. 第92期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

上期(2021年4～9月)は、旺盛な需要を背景に回復・拡大基調が継続し、売上高は86億66百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は2億28百万円(前年同期は2億38百万円の営業損失)と回復基調も、品種構成や強まるコストプッシュ要因により回復幅はもう一步でした。経常利益は営業外損益で補助金収入があった一方、パーツ安により為替差損が発生し1億95百万円(前年同期は95百万円の経常損失)、また親会社株主に帰属する四半期純利益は1億50百万円(前年同期65百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

足元の状況は、需要は引き続き良好で回復・拡大基調は継続しており、受注残は2000年以降最高額まで積みあがっている一方で、部品不足や人手不足などによる世界的なサプライチェーンの混乱により不透明感が強まっています。このような状況下において、下期は生産拡大を図るとともに、利益率の改善に向けた合理化および価格転嫁、中長期の成長に向けた新商品の開発に取り組みます。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

旺盛な需要を背景に、回復・拡大基調が継続し、セグメント売上高は72億92百万円(前年同期比36.1%増)、セグメント利益は1億67百万円(前年同期2億96百万円のセグメント損失)となりました。

(情報システム)

開発案件の受注減により、セグメント売上高は14億10百万円(前年同期比1.1%減)となりましたが、生産性向上に努めた結果、セグメント利益は61百万円(同5.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は150億63百万円で、前期末比5億57百万円増加しました。これは主に売上債権および棚卸資産の増加によるものです。

(負債)

負債は40億44百万円で、前期末比5億43百万円増加しました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は110億19百万円で、前期末比14百万円増加しました。これは主に自己株式の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 2 億 5 百万円 (前年同期は 2 億 47 百万円の得られた資金) となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 91 百万円 (前年同期は 56 百万円) となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 2 億 80 百万円 (前年同期は 5 億 38 百万円) となりました。これは主に配当金の支払いや借入金の返済によるものです。

以上の結果、当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 53 億 61 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 億 76 百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は 3 億 34 百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,200	25,006,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	25,006,200	25,006,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	25,006,200	-	1,501	-	1,508

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,002	21.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,196	5.18
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川5丁目9番地11号大崎MTビル	1,132	4.91
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	1,012	4.38
秋山 幸男	東京都三鷹市	492	2.13
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号大崎MTビル	479	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	452	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	441	1.91
ネギシ電機株式会社	新潟県新潟市南区根岸1495	288	1.25
藤波 昭成	神奈川県横浜市	263	1.14
計	-	10,760	46.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,922,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,075,600	230,756	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	25,006,200	-	-
総株主の議決権	-	230,756	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己保有株式44株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	1,922,200	-	1,922,200	7.69
計	-	1,922,200	-	1,922,200	7.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	5,400
受取手形及び売掛金	3,093	3,278
電子記録債権	672	777
商品及び製品	508	863
仕掛品	352	512
原材料及び貯蔵品	569	876
その他	163	198
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,333	11,905
固定資産		
有形固定資産	2,140	2,132
無形固定資産	334	292
投資その他の資産		
繰延税金資産	345	380
その他	355	354
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	697	732
固定資産合計	3,172	3,157
資産合計	14,505	15,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013	1,131
電子記録債務	638	933
1 年内返済予定の長期借入金	115	115
リース債務	75	68
未払金	337	493
未払法人税等	39	95
賞与引当金	325	354
役員賞与引当金	33	18
営業外電子記録債務	47	34
その他	258	251
流動負債合計	2,884	3,498
固定負債		
長期借入金	142	84
リース債務	82	57
退職給付に係る負債	375	386
その他	17	17
固定負債合計	616	546
負債合計	3,501	4,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,540	1,544
利益剰余金	8,696	8,685
自己株式	736	724
株主資本合計	11,001	11,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益累計額合計	3	12
純資産合計	11,004	11,019
負債純資産合計	14,505	15,063

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,714	8,666
売上原価	5,773	7,187
売上総利益	941	1,479
販売費及び一般管理費	1,179	1,251
営業利益又は営業損失()	238	228
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	3
為替差益	8	-
補助金収入	132	51
その他	10	15
営業外収益合計	152	70
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	-	75
社葬関連費用	-	14
その他	4	8
営業外費用合計	9	103
経常利益又は経常損失()	95	195
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79	197
法人税等	13	47
四半期純利益又は四半期純損失()	65	150
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	65	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	3	9
その他の包括利益合計	21	8
四半期包括利益	43	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	158

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	79	197
減価償却費	285	235
賞与引当金の増減額(は減少)	43	28
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	11
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	5	4
投資有価証券売却損益(は益)	10	-
固定資産除売却損益(は益)	5	1
売上債権の増減額(は増加)	128	320
棚卸資産の増減額(は増加)	236	838
仕入債務の増減額(は減少)	282	471
未払金の増減額(は減少)	34	73
補助金収入	132	51
その他	46	48
小計	100	253
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	6	4
法人税の支払額及び還付額(は支払)	68	2
事業構造改革費用の支払額	41	-
補助金の受取額	125	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	38	38
定期預金の払戻による収入	38	38
固定資産の取得による支出	56	91
固定資産の売却による収入	0	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	52	-
長期借入金の返済による支出	43	59
配当金の支払額	478	161
セール・アンド・リースバックによる収入	84	-
リース債務の返済による支出	48	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	343	576
現金及び現金同等物の期首残高	5,538	5,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,194	5,361

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していたリベートの一部を売上高から控除しており、当第2四半期連結累計期間の控除額は60百万円です。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が35百万円、販売費及び一般管理費が35百万円減少していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に変更はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
給料手当及び賞与	444百万円	451百万円
賞与引当金繰入額	78百万円	88百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	18百万円
退職給付費用	26百万円	25百万円
減価償却費	49百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
現金及び預金	5,233百万円	5,400百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	39百万円	38百万円
現金及び現金同等物	5,194百万円	5,361百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 4 月30日 取締役会	普通株式	483	21.00	2020年 3 月31日	2020年 6 月 8 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 4 月28日 取締役会	普通株式	161	7.00	2021年 3 月31日	2021年 6 月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,344	1,406	6,750	35	6,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	20	34	34	-
計	5,358	1,426	6,784	70	6,714
セグメント利益又はセグメント損失()	296	58	238	-	238

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,278	1,388	8,666	-	8,666
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	7,278	1,388	8,666	-	8,666
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,278	1,388	8,666	-	8,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	22	36	36	-
計	7,292	1,410	8,702	36	8,666
セグメント利益	167	61	228	-	228

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	2 円 86 銭	6 円 51 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	65	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	65	150
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,037,598	23,064,413

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員
業務執行社員 公認会計士 臼 田 賢 太 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。